

全国社会就労センター協議会 平成 29 年度事業報告

1. 工賃・賃金向上につなげる発注の拡大

(1) 官公需の推進ならびに民需拡大に向けた取組

① 優先調達推進法を活用した官公需等優先発注制度の活用促進

優先調達推進法の一層の活用につなげるために、昨年度に引き続き、6月27日を「優先調達推進法の日」、6月20日～7月20日を「優先調達推進法月間」として、6月22日付のセルプ通信速報を通じ、会員施設・事業所に対して同法の啓発活動への協力を依頼した。既存ツール(啓発パンフレット・ポスター)を活用し、各都道府県において地元自治体への啓発活動を行った。

② 共同受注窓口組織の機能強化及び充実に向けた取組

社会就労センターへの発注拡大を図り、利用者の工賃・賃金向上につなげる「工賃向上計画」事業の一層の推進につなげるべく、共同受注窓口の組織・機能強化と連携を図る「全国共同受注窓口担当者会議」を下記の通り開催した。

〔日程〕平成 29 年 11 月 20 日(月)

〔場所〕全社協会議室

〔参加人数〕32 名(定員 50 名)

③ 民需拡大に向けた取り組みの具体化

優先調達推進法を活用した官公需推進のみならず、その先の民需の拡大に向けた新たな仕組みづくりとその具体化に向けた検討を進めた。新たな民需拡大策の検討に向けて、施設外就労の実施状況のアンケート(平成 30 年度予定)の実施に向けた準備を行った。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを通じた受注機会拡大の検討のため、8月2日に阿由葉会長と日本セルプセンター高江会長が東京都の担当部局を訪問し、調達にかかる社会就労センターへの情報提供等を依頼した。

平成 28 年度より「工賃向上特別委員会」を設置し、「就労継続支援 B 型事業の取組事例集・2017『工賃向上・売上拡大をはかる成功へのアイデア』」(以下、事例集)をまとめ、平成 29 年 4 月に刊行した。7月の総合研究大会(分科会:就労継続支援事業部会)、10月の課題別専門研修会(分科会:作業支援①～工賃向上をめざす～)の中で、事例集の掲載施設・事業所に報告をいただいた。

(2) 制度動向をふまえたセルプ商品に係る関係法規の遵守に関する広報・普及の取り組み

4月20日の障害福祉課との意見交換(平成 28 年度末にとりまとめた制度予算要望の持ち込み)の際に、HACCP の対応で社会就労センターに課題が生じた場合の担当部局との仲介を依頼した。

また、8月10日に開催したナイスハートバザール担当者研修会(後述)において、「セルフ商品とコンプライアンスについて」に関する講義(講師:生活品質科学研究所 高田 かおり 氏)を設けた。また、HACCP(食品の製造工程における品質管理システム)、GAP(農業にて食品安全・環境保全・労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組)への取組について、都道府県で中心となる人材を養成することを目的に、協議員を対象とした基礎的な勉強会(講師:生活品質科学研究所 高田 かおり 氏)を平成30年3月28日に開催し、27名(定員100名)が参加した。

(3) SELP/ロゴマーク使用の推進と商標登録期間更新への対応

「SELP 名称ならびに SELP ロゴマーク活用ガイドライン」を4月末に会員施設・事業所に送付し、平成29年4月に改正された使用規程について周知した(広報・啓発用の使用は29年度中を周知期間として位置づけた)。使用申請については、SELP 名称3件、SELP ロゴマーク広報・啓発用で40件を承認した。商標登録をしている計24類の登録期間の更新手続きを完了した。

(4) 「平成29年度ナイスハートバザール」の実施(国庫補助事業)

次の2県において全国ナイスハートバザールを開催した。

① 島根県 「全国ナイスハートバザール 2017 in しまね」

11月8～12日に島根県松江市「松江テルサ」で開催。阿由葉会長と日本セルフセンター高江会長が開会式に出席し挨拶し、実施状況の把握のために益原事業振興委員長と三橋事業振興委員が会場入りした。48施設・事業所が出店し(内県外32施設・事業所)、284万750円の売上があった。

② 群馬県 「全国ナイスハートバザール 2017 in ぐんま」

12月2～6日に群馬県前橋市「けやきウォーク前橋」で開催。阿由葉会長と日本セルフセンター高江会長が開会式に出席し挨拶し、実施状況の把握のために小池副会長と寺口事業振興副委員長が会場入りした。66施設・事業所が出店し(内県外37施設・事業所)、358万5,170円の売上があった。

(5) 日本セルフセンターとの連携と協力

総合研究大会、課題別専門研修会、共同受注窓口担当者会議、全国ナイスハートバザール、センター長研修会を日本セルフセンターと共催で開催した。また、国庫補助事業(就労系施設生産活動促進事業)の業務委託を行った。研修会の開催要綱の印刷・発送等業務、調査集計業務等について、日本セルフセンターを通じて会員・施設事業所に発注した。

2. 「働く・くらす」を取り巻く制度・政策・予算の改善に向けた対応

(1) 平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた平成 27 年度改定の検証

6月 29 日の第2回報酬改定検討チーム(団体ヒアリングの回)に叶副会長と桑原制度・政策・予算対策委員長が出席し、就労系サービスと食事提供体制加算を中心に意見を出した。

10月 25 日に厚労省障害福祉課と本会役員(正副会長・委員長等)で、報酬改定検討チームで示されている論点案に関する意見交換を行った。あわせて、8月に会員施設・事業所に対して実施した「食事提供体制加算アンケート」の集計結果を提出した。

10月 27 日に、日本知的障害者福祉協会と合同(本会阿由葉会長、日本知的障害者福祉協会河原政策委員長)で与党議員を訪問して報酬改定に係る要望書を提出した。先述の「食事提供体制加算アンケート」の集計結果もあわせて提出した。

11月2日に本会と日本知的障害者福祉協会、全国手をつなぐ育成会連合会が呼びかけ団体となり、「平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定共同要望集会」を参議院議員会館において開催した。全国からセルフ協関係者・約 70 名を含む約 350 名が参加した。25 団体連名の要望書を出席した与党議員(代理を含めて 92 名)に提出した。

11月 15 日の自民党報酬改定ヒアリングに叶副会長と桑原制度・政策・予算対策委員長が出席、11月 21 日の自民党社会福祉推進連盟総会に阿由葉会長と高江副会長が出席、ともに報酬改定に係る意見書を提出した。

国の経営実態調査に対しての意見を 11月 22 日の社保審障害者部会で阿由葉会長が述べられ、11月 30 日に就労継続支援事業所の経営状況に係る意見(本会が昨年度実施した報酬改定検証調査と国の経営実態調査結果の比較)を厚生労働省に提出した。

12月1日に、社会保障審議会介護給付費分科会(11月 29 日第 153 回)の共生型サービスに係る資料に対して意見書を提出した。

12月 11 日の障害者部会(第 88 回)において、11月に会員に対して実施した「B型事業の利用者状況のアンケート」集計結果を活用し、平均工賃額算定の際に除外する範囲(報酬改定検討チームで論点として示されていた内容)に対して意見した。

12月 21 日の自民党障害児者問題調査会に高江副会長、桑原制度・政策・予算対策委員長が出席、セルフ協独自の経営実態に係る調査結果を基に意見した。

パブリックコメントに付された共生型サービス(介護保険)の基準省令(12月 27 日)、新サービス(就労定着支援事業等)の基準省令(1月 10 日)に対し意見を提出した。

パブリックコメントに付された平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定案(2月 5 日)に対して意見を提出した。また、会員から同パブリックコメントに直接意見を提出していただくよう、セルフ通信速報 No.614、616 号で依頼を行った。

報酬改定案が公表される前には、厚労省に対して役員が複数回に渡り申入れを行った。

(2) 障害者総合支援法施行3年後の見直しと障害者総合支援法改正事項

障害者部会委員に阿由葉会長が選任された。第 85 回(6月 26 日)、第 86 回(9月 20 日)、第 87 回(11月 22 日)、第 88 回(12月 11 日)、第 89 回(3月 2 日)、部会に出席した。改正障害者総

合支援法の施行事項(就労定着支援事業)や報酬改定に係る協議に対して意見を述べた。

9月25日に開催された自民党主催「厚生労働省障害保健福祉部幹部と障害者団体幹部との懇親会」に阿由葉会長、高江副会長、叶副会長、小池副会長が出席した。

就労定着支援事業の創設に向けた意見交換会(厚生労働省と本会を含む複数の障害関係団体間で実施)が5月29日、6月7日、6月28日、9月5日、10月2日、10月30日に開催され、就労移行支援事業部会の正副部会長が出席した。

パブリックコメントに付された共生型サービス(介護保険)の基準省令(12月27日)、新サービス(就労定着支援事業等)の基準省令(1月10日)に対し意見を提出した。(再掲)

4月20日に厚生労働省障害福祉課と正副会長・委員長間で意見交換の機会を設け、平成28年度末にとりまとめた制度予算要望書を提出した。

昨年度に立ちあがった超党派の国会議員と障害関係団体が参加する「障害者にとってディーセントでインクルーシブな雇用・就労のあり方に関する共同勉強会」(松井亮輔法政大学名誉教授(JD社会支援雇用研究会代表)と石橋通宏民進党参議院議員が呼びかけ人)が4月6日、5月18日、6月11日に開催され、叶副会長、東馬場常任協議員が出席した。6月11日の最終回では中間報告がとりまとめられ、2月27日に超党派「障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟」(略称:インクルーシブ雇用議連)設立総会が開催された。

3月30日に厚生労働省障害福祉部長宛てに「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望」を提出し、改めて、平成30年度初旬に厚生労働省障害福祉課と本会役員(正副会長・委員長等)で意見交換の機会を設けるとともに、同要望書を阿由葉会長より手交する予定となっている。

(3)「働く・くらす」を支える就労支援施策の目指す方向(基本論)の見直し

7月の総合研究大会において検討状況の報告のプログラムを設け、大会後、各都道府県組織に更新版を送付し意見を募集した。2月のセンター長研修会において最終案の報告を行い、その後の協議員総会で『「働く・くらす」を支える 就労支援施策のめざす方向(基本論)』の更新版としてはかり、組織決定した。

(4)就労継続支援A型事業の見直しへの対応

6月の岡山でのA型事業所の閉鎖、解雇の事案を受けて、8月28日に会員施設・事業所宛に、引き続き事業趣旨に則った運営をお願いするメッセージを発信した。

平成29年4月の事業見直し施行後の課題を収集することを目的とし、11月上旬にアンケート調査を実施し、制度予算要望作成作業に活用した。

(5)グループホーム等の“働く”を支える“くらす”における支援の検討

障害のある方の“働く”を支える上での“くらす”の充実をはかるために、基本論の見直しを踏まえて住まいの場の検討を進めることとし、その一環として、総合研究大会において“くらす”の分科会を設け、“くらす”の場面での支援に従事する職員、“くらす”の場面で支援の必要度が高い方のサポートをする職員に参加いただくことで、情報共有や課題収集を行った。

日本グループホーム学会、あみ、DPI日本会議、きょうされんの4団体が発起団体である「グループホームについての懇談会」(事務局:きょうされん)の第7回(6月 20 日開催)に桑原制度・政策・予算対策委員長、第8回(12月 11 日開催)に桑原制度・政策・予算対策委員長、西山総務・財政・広報副委員長が出席した。12月 11 日に開催された懇談会では、夜勤者の労働法規に係る課題も含めた意見交換が行われた。同課題に対しては、セルフ協として要望書のとりまとめ、3月 6 日付で厚生労働省労働基準局監督課宛に先行して書面にて要望書を提出し、改めて、平成 30 年度阿由葉会長より手交する予定となっている。

(6)改正社会福祉法の施行後のフォローアップ

改正社会福祉法の平成 29 年4月施行の内容(評議員会の必置、社会福祉充実残額の明確化と社会福祉充実計画の策定、会計監査人の設置、等)について、施行後課題収集アンケートを9月に実施し、各都道府県組織に課題収集を依頼した。

(7)「我が事・丸ごと」関連施策の始動に向けての検討と準備

第 86 回(9月 20 日)障害者部会において、障害福祉制度と介護保険制度のそれぞれの共生型サービスの検討に障害関係団体が意見を述べられる機会を設けるよう、阿由葉会長が意見した。

12月1日に、社会保障審議会介護給付費分科会(11月 29 日の第 153 回)の共生型サービスに係る資料に対して意見書を提出した。(再掲)

パブリックコメントに付された共生型サービス(介護保険)の基準省令(12月 27 日)に対して意見を提出した。(再掲)

(8)その他障害福祉制度全般に係る対応

「社会福祉施設の労働安全衛生に関する意見交換会」(中央労働災害防止協会主催、厚生労働省労働基準局がオブザーバー)が8月 28 日に開催され、高橋調査・研究・研修副委員長が出席した。

3. 働く障害者への支援の質を高めるための大会・研修会等の開催と啓発

(1)全国大会、研修会の企画・開催

①「全国社会就労センター協議会 設立 40 周年記念大会／平成 29 年度全国社会就労センター総合研究大会(兵庫大会)」の企画・開催

[日程]平成 29 年7月 27 日(木)～28 日(金)

[場所]神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)

[参加人数]484 名(定員 500 名)

[プログラム]本会結成 40 周年記念大会として「“働く・くらす”を支える“社会就労センター／SELP”の未来を展望する」を大会テーマに開催した。

②「平成 29 年度 全国社会就労センター長研修会」の企画・開催

〔日程〕平成 30 年 2 月 22 日(木)～23 日(金)

〔場所〕名古屋観光ホテル(愛知県名古屋市)

〔参加人数〕330 名(定員 400 名)

〔プログラム〕社会就労センターの施設長等(経営管理業務担当者)を対象に「節目を迎える障害者就労支援の未来を考える」を研修会テーマに開催した。

③「平成 29 年度 全国社会就労センター協議会 課題別専門研修会」の企画・開催

〔日程〕平成 29 年 10 月 12 日(木)～13 日(金)

〔場所〕全社協灘尾ホール・会議室(東京都千代田区)

〔参加人数〕121 名(定員 150 名)

〔プログラム〕社会就労センターの職員を対象に「社会就労センターで働く職員の現場で生きる専門性を獲得しよう！」を研修会テーマに開催した。

(2)事業振興に係る研修会の企画・開催

①「ナイスハートバザール担当者研修会(国庫補助事業)」の企画・開催

〔日程〕平成 29 年 8 月 10 日(木)

〔場所〕全社協会議室

〔参加人数〕61 名(定員 60 名)

②「第8回日本セルフセンター研究大会」の共催

〔日程〕平成 29 年 6 月 8 日(木)～9 日(金)

〔場所〕中野サンプラザ(東京都中野区)

〔参加人数〕151 名(定員 200 名)

(3)リーダー養成ゼミナール等の開催によるセルフを支える人材の育成

①「第 22 期(平成 29 年度)リーダー養成ゼミナール」の企画・開催

〔日程〕前期面接授業 平成 29 年 8 月 23 日(水)～25 日(金)

後期面接授業 平成 30 年 1 月 17 日(水)～19 日(金)

修了式・特別講義 平成 30 年 3 月 16 日(金)

〔場所〕全社協会議室

〔修了者〕17 名(定員 18 名)

〔プログラム〕社会就労センターの若手管理者および職員を対象とし、ゼミ(レポート提出)を盛り込んだ参加型の研修を開催し、参加した 17 名にセルフ士の称号を授与した。

②「平成 29 年度リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会」の企画・開催

〔日程〕平成 30 年1月 16 日(火)～17 日(水)

〔場所〕全社協会議室

〔参加人数〕35 名(定員 50 名)

(4)日本セルフ士会活動の支援

日本セルフ士会に対し、1月末に活動助成(10 万円)を実施した。

計4回(5月 17 日、8月 25 日、10 月 12 日、平成 30 年1月 16 日)の幹事会および会員総会(平成 30 年1月 16 日、修了生フォローアップ研修会の中で開催)の会場を提供した。

課題別専門研修会の分科会では、セルフ士の取り組み発表の機会として、セルフ士を中心に実践報告を行った(8名中6名)。

(5)地方組織研修会の開催支援

障害者就労支援施策の動向やセルフ協の取り組み、「改訂版社会就労センターハンドブック」に収録された社会就労センター経営(運営)のポイント等を、幅広く会員施設・事業所に伝えるために、地方組織が実施する研修会等へ本会役員を次の通り派遣した。

〔ハンドブック講師派遣〕

6月 12～13 日	山形県(※東北ブロック総会)〔三橋 事業振興委員〕
6月 29～30 日	北海道〔奥西 制度・政策・予算対策委員〕
7月 21 日	秋田県〔寺口 就労継続支援事業部会長〕
7月 24 日	新潟県〔直井 元事業振興委員〕
9月 14～15 日	広島県(※中四国ブロック職員研修会)〔松村 副会長〕
11 月 28～29 日	福岡県〔寺口 就労継続支援事業部会長〕
12 月 19 日	愛知県〔桑原 制度・政策・予算対策委員長〕
12 月 20 日	長崎県〔桑原 制度・政策・予算対策委員長〕
H30 年3月 1 日	福井県〔内藤 調査・研究・研修委員長〕

〔各ブロック大会等に役員を派遣〕

北海道:	H30 年3月 7～8 日	〔阿由葉会長〕
東北:	6月 12～13 日山形県(総会)	〔桑原 制度・政策・予算対策委員長〕
	10 月 5～6 日宮城県(職員研修)	〔阿由葉会長〕
関東:	6月 29～30 日神奈川県	〔阿由葉会長〕
東海北陸:	11 月 30 日～12 月 1 日岐阜県	〔叶 副会長〕
近畿:	10 月 31 日京都府	〔桑原 制度・政策・予算対策委員長〕
中四国:	11 月 7～8 日島根県(施設長研修)	〔阿由葉会長〕
	9月 14～15 日広島県(職員研修)	〔松村 副会長〕
九州:	11 月 1～2 日沖縄県	〔阿由葉会長〕

4. セルプの機能強化の基盤となる調査研究活動の推進

(1) 社会就労センター実態調査の実施準備

社会就労センターの状況を定点観測することを目的に、約3年毎に実施している「社会就労センター実態調査」について今年度の実施については見送り、平成30年度報酬改定の効果測定にあわせるべく(平成30年度の状況を対象に)平成31年度に実施を延期することとした。

(2) 障害者の権利擁護・虐待防止に係る社会的要請に応える取り組みの推進

課題別専門研修会(10月12～13日)において、毎日新聞論説委員である野澤和弘氏(社会保障審議会障害者部会員、障害者政策委員会委員)に合理的配慮をテーマに講義をいただいた。

全社協が実施する「障害者虐待防止リーダー職員研修会」(平成30年1月22～23日開催)の企画・運営を担当する運営委員会(9月5日)に都築制度・政策・予算対策副委員長を派遣した(都築副委員長は当日の研修会運営にも参画)。会員施設・事業所にも参加を呼び掛けた。

(3) 『改訂 社会就労センターハンドブック』の普及

社会就労センターの理念や運営(経営)・支援のポイントをまとめた「改訂版『社会就労センターハンドブック』」(平成27年5月刊行)の内容の普及を図るべく、執筆者の地方組織研修会への派遣を行った(9件)。「再掲」

リーダー養成ゼミナール、課題別専門研修会において同ハンドブックをテキストとして活用した。

(4) 社会就労センターにおける人材確保・定着についての検討

2月のセンター長研修会において、東京成徳大学の関谷大輝准教授(メンタルヘルスに係る学識者)に人材確保・育成をテーマに講義をいただいた。

(5) 国際協力の推進: WI、WAsia 活動への参加と協力

WIJ理事会に鈴木顧問、阿由葉会長、内藤調査・研究・研修委員長が出席した(5月12日、8月10日、11月17日、平成30年2月16日の計4回)。

WI・WAsia 会議(香港)に阿由葉会長をはじめセルプ協関係者が出席した。阿由葉会長が団長を務めた。同会議の報告書は、11月に役員・県セルプ協組織に送付するとともに、本会Webページに掲載し会員施設・事業所に周知した。

5. セルプ協事業の充実を図るための組織体制の強化

(1) セルプ協組織の強化に向けた検討及び会員施設・事業所の拡大に向けた取り組み

平成29年度は、新規入会18件、退会64件(退会理由は、経費削減や生産活動未実施 など)であり、平成30年3月末時点の会員登録数は1,501施設・事業所であった。

平成30年度にむけて各県で5～10施設の新規入会施設の確保の働きかけを行うことを第2回常任協議員会で確認し、1月にPR用のチラシとあわせて依頼文書を各都道府県組織宛に送付し

た。

12月9～10日に開催した「就労支援フォーラムNIPPON」(事務局:日本精神科看護病院協会)(後述)の会場にて入会案内パンフレットを配布した。

(2)ブロック・都道府県組織活動の強化

山梨県組織は、山梨県社協を事務局として7月に設立された。

① ブロック・都道府県組織に対する情報提供

地方組織研修会の開催支援のため、ハンドブック講師派遣を9件、地方ブロック大会等役員派遣を9件行った〔再掲〕。

② ブロック及び都道府県組織に対する助成の実施

ブロック助成を10月末に実施した(北海道ブロック7万5千円、他6ブロックは15万円、合計97万5,000円)。

前年度および今年度の2ヵ年の会費を納入した施設数を基数とし、5千円を乗じた額を会費還元金として都道府県協議会に助成した(平成29年3月までに都道府県に送金)。

(3)会員施設・事業所に対する情報提供

①「セルフ通信速報」(メールマガジン)の発行

セルフ通信速報を計47号(574号～621号)、その他「号外」を9号発信した。

② ホームページによる情報提供の充実

会員専用ページ、情報コーナー等にセルフ通信速報および制度関連資料、研修会開催要綱等、関連する情報を掲載した。

(4)表彰の実施

①「平成29年度永年勤続表彰」の実施

全国の社会就労センターで通算20年以上勤務している職員56名を表彰した。表彰式は、7月の「平成29年度全国社会就労センター総合研究大会(兵庫大会)」において実施した。

②「平成29年度協力企業・団体・官公庁等感謝」の実施

社会就労センターへの発注、障害者の継続雇用にご協力いただいた企業等に対し感謝状を贈呈した(受注12件、雇用3件、特別受注8件)。表彰式は、平成30年2月の「平成29年度(第34回)全国社会就労センター長研修会」において実施した。

(5)全国セルフ災害時対応マニュアルに基づく取り組みの推進と復興支援

特別会費(きずな会費)の未入金施設・事業所、平成28年9月の一斉請求後に入会した施設・事業所に対して、9月下旬に請求を実施した。3月末時点で1,234施設・事業所より入金があった。

災害が発生した際には被災施設の情報収集に務め、9月の台風18号で被災した施設(1施設)

に対して支援金を12月下旬に支給した。

(6)セルプ協設立40周年関係事業の実施

結成40周年記念表彰を7月の総合研究大会時に実施し、36名の協議員経験者に表彰を行った(会長特別功労表彰6名、特別表彰30名)。

結成40周年記念パーティーを7月の総合研究大会時に実施し、行政、社協、障害関係団体、日本セルプセンターと取引のある企業にご出席をいただいた。

『「はたらく・くらす」を支えるセルプ協40周年 未来を拓く!この10年小史(平成20~29年)』と題した記念誌を3月に刊行し、各会員事業所および結成40周年記念パーティーにご出席いただいた関係各所に送付した。

(7)関係団体事業への協力等

社会就労センターの発展に資する関係団体事業への協力を実施した。

① 日本障害者協議会(JD)

益原事業振興委員長、鈴木常任協議員を委員として派遣した。

② 障害者放送協議会

鈴木協議員、荒井協議員を委員として派遣した。

③ 福利厚生センター

小池副会長を理事として派遣した。

④ 日本知的障害者福祉協会

「全国知的障害関係施設長等会議」(7月4~5日)、「全国生産活動・就労支援部会職員研修会(兵庫大会)」(11月9~10日)に阿由葉会長が出席した。

⑤ きょうされん

「全国大会」(9月15~16日)に阿由葉会長が出席した。

⑥ 厚生労働省障害者総合福祉推進事業に係る委員会

益原事業振興委員長を派遣した。

⑦ その他外部団体

ア)「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク」(事務局:全国手をつなぐ育成会連合会)会合には事務局担当者が出

席した。

- イ) 全国農福連携推進協議会に小池副会長を幹事として派遣した。
- ウ) 「就労支援フォーラムNIPPON」(12月9～10日開催、主催:日本財団、事務局:日本精神科看護協会)に高江副会長がシンポジストとして登壇した。

⑧ 全国社会福祉協議会

理事会、評議員会、社会福祉施設協議会連絡会会長会議、障害関係種別協議会等会長会議に、阿由葉会長が参画した。その他、以下のものについて役員を委員として派遣、関連する事業に対して協力した。

- ア) 社会福祉施設協議会連絡会調査部会に松村副会長を派遣、12月8日の部会に出席した。
- イ) 政策委員会に叶副会長を派遣した。
- ウ) 国際社会福祉基金委員会に松村副会長を派遣した。
- エ) 福祉施設長専門講座運営委員会に高江副会長を派遣した。
- オ) 福祉サービスの質の向上推進委員会に内藤委員長を派遣した。
- カ) 全社協・社会福祉懇談会に阿由葉会長をはじめセルプ協役員11名が出席した。

(8) 会務の運営

① 協議員総会の開催

協議員総会を2回(5月16日、平成30年2月23日)開催した

② 常任協議員会の開催

常任協議員会を6回(5月16日、7月26日、9月8日、12月8日、平成30年2月9日、2月21日)開催した。

③ 正副会長(拡大)会議の開催

正副会長(拡大)会議を2回(4月28日、平成30年2月13日)開催した。

④ 正副会長・委員長会議の開催

正副会長・委員長会議を6月20日に開催した。

⑤ 専門委員会の開催

ア) 総務・財政・広報委員会

総務・財政・広報委員会を4回(7月11日、10月10日、11月24日、平成30年2月6日)開催した。

イ) 調査・研究・研修委員会

調査・研究・研修委員会を4回(7月12日、10月6日、12月21日、平成30年1月25日)開催

した。

ウ) 制度・政策・予算対策委員会

制度・政策・予算対策委員会を9回(4月13日、7月4日、8月9日、9月22日、10月11日、11月14日、12月15日、平成30年1月30日、2月14日)開催した。

エ) 事業振興委員会

事業振興委員会を3回(6月19日、11月30日、平成30年2月5日)開催した。

⑥ 部会の開催

各部会について、全国社会就労センター総合研究大会及び全国社会就労センター長研修会のプログラムの中で開催した(7月28日、平成30年2月23日)。その他、各部会の幹事会を下記の通り2回開催した。

生保・社会事業部会	6月20日、12月7日
雇用事業部会	6月27日、12月13日
就労継続支援事業部会	7月10日、11月16日
就労移行支援事業部会	7月3日、11月13日
生産活動・生活介護事業部会	6月19日、11月30日

⑦ その他の必要な会議等の開催

ア) 結成40周年記念誌編纂委員会

40周年記念誌編纂委員会を2回(7月11日、平成30年1月26日)、作業委員会を2回(9月1日と11月27日)開催した。